

地域雇用対策

概 要

地域雇用対策

雇用情勢の厳しい地域における雇用機会の創出

改正地域雇用開発促進法（平成19年8月4日施行）に基づく支援

☆ 2つの地域類型に該当する地域に対して国が重点的に支援

【都道府県又は市町村が計画を策定→指針に合致した計画に国が同意→支援措置の実施】

雇用情勢が特に悪い地域（雇用開発促進地域）に対する支援

- 事業所の設置整備に伴う雇入れ助成（雇用開発奨励金）
- 中核的人材の受入れ助成（中核人材活用奨励金）等

雇用創造に向けた意欲が高い地域（自発雇用創造地域）に対する支援

- 地域の協議会が提案する事業のうち、雇用創造効果の高い事業を選抜し、国が協議会に委託して実施 等（地域雇用創造推進事業）

その他の雇用開発が必要な地域に対する支援

雇用失業情勢の改善の動きが弱い21道県（※）に対する支援

- 地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対して助成（地方再生中小企業創業助成金）等（※北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

過疎等雇用改善地域（過疎法の過疎地域又は離島振興法の離島地域で有効求人倍率等の要件を満たす地域）に対する支援

- 事業所の設置整備に伴う雇入れへの助成（雇用開発奨励金）

U・Iターン希望者に対する職業紹介等

- 地方就職支援コーナー（東京、愛知、大阪の6カ所のハローワーク内）を拠点としたU・Iターン希望者に対する職業紹介等の実施
- 地方合同面接会の開催（首都圏在住の地方就職希望者に面接の場を提供するために、地方自治体と都道府県労働局との連携による地方企業を集めた地方合同面接会を開催）
- NPO人材需要調査の実施（内閣府、都道府県の認証を受けているNPO法人で今後の雇用創出が期待される分野における人材需要の状況について把握・分析を行い、それらの求人情報を団塊の世代をはじめとしたU・Iターン希望者等に提供）
- 地方就職支援選考会の開催（首都圏に在住する地方就職希望者を対象に就職相談等を行う選考会を開催し、地方就職希望者と事業所とのマッチングを図る）